



2018年1月30日
キヤノン株式会社

2017年12月期 決算概要



本日開催の取締役会におきまして、当社の2017年12月期(2017年1月1日から2017年12月31日まで)の連結及び単独決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績

	2016年12月期	2017年12月期	増減率	2018年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	3,401,487	4,080,015	+ 19.9	4,300,000	+ 5.4
営業利益	228,866	331,479	+ 44.8	420,000	+ 26.7
税引前当期純利益	244,651	353,884	+ 44.6	420,000	+ 18.7
当社株主に帰属する 当期純利益	150,650	241,923	+ 60.6	280,000	+ 15.7
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:					
基本的	137.95	222.88	+ 61.6	259.32	+ 16.3
希薄化後	137.95	222.88	+ 61.6	—	—
	百万円	百万円	%		
総資産	5,138,529	5,198,291	+ 1.2	—	—
	百万円	百万円	%		
株主資本	2,783,129	2,870,630	+ 3.1	—	—

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。



平成29年12月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成30年1月30日
上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社
コード番号 7751 URL <http://www.canon.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO
問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長
定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 御手洗 富士夫
(氏名) 清水 栄次
配当支払開始予定日

TEL 03-3758-2111
平成30年3月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,080,015	19.9	331,479	44.8	353,884	44.6	241,923	60.6
28年12月期	3,401,487	△10.5	228,866	△35.6	244,651	△29.6	150,650	△31.6

(注) 当期包括利益 29年12月期 317,383百万円 (—%) 28年12月期 △18,002百万円 (—%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	222.88	222.88	8.6	6.8	8.1
28年12月期	137.95	137.95	5.2	5.1	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 1,196百万円 28年12月期 890百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	5,198,291	3,096,175	2,870,630	55.2	2,658.59
28年12月期	5,138,529	2,994,622	2,783,129	54.2	2,548.49

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	590,557	△165,010	△340,464	721,814
28年12月期	500,283	△837,125	355,692	630,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
28年12月期	—	75.00	—	75.00	150.00	163,810	108.7	5.7	
29年12月期	—	75.00	—	85.00	160.00	172,761	71.4	6.1	
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 平成30年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,300,000	5.4	420,000	26.7	420,000	18.7	280,000	15.7	259.32

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注) 詳細は、14ページ「3. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年12月期	1,333,763,464 株	28年12月期	1,333,763,464 株
29年12月期	254,007,681 株	28年12月期	241,695,310 株
29年12月期	1,085,439,370 株	28年12月期	1,092,070,680 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,930,064	9.4	179,450	165.7	261,362	65.0	225,029	69.1
28年12月期	1,763,987	△15.6	67,543	△60.1	158,359	△41.3	133,055	△37.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	207.32	207.32
28年12月期	121.84	121.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	3,086,366	1,460,364	1,460,364	47.3	1,352.49			
28年12月期	3,176,703	1,452,646	1,452,646	45.7	1,329.75			

(参考) 自己資本 29年12月期 1,460,364百万円 28年12月期 1,452,181百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4)次期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当期の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 次期の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
【第4四半期連結会計期間】	6
【第4四半期連結累計期間】	7
連結包括利益計算書	8
【第4四半期連結会計期間】	8
【第4四半期連結累計期間】	8
(3) 連結売上高明細表	9
【第4四半期連結会計期間】	9
【第4四半期連結累計期間】	9
(4) 連結資本勘定計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) セグメント情報	12
【第4四半期連結会計期間】	12
【第4四半期連結累計期間】	13
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(9) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	14
主要な会計方針	14
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	14
① 1株当たり情報	14
② 重要な後発事象	14
役員の変動	16
執行役員の変動	17

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

2017年12月期の世界経済を見ますと、米国の経済は、堅調な雇用環境や企業業績の改善を背景に、順調な回復を続けました。欧州の経済は、失業率の低下や輸出の増加に伴う設備投資の拡大により、底堅く推移しました。中国では政府主導の財政政策が景気を下支え、その他新興国では、ロシアやブラジルの経済が資源価格の上昇を受けて底入れするなど、持ち直しの動きがみられました。わが国の経済は、企業収益が堅調に推移し、個人消費も緩やかな回復傾向が持続しました。世界経済全体では、総じて年初の想定を上回る回復がみられました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機やレーザープリンターの需要は、ほぼ前年並みに推移しました。カメラの需要は緩やかに縮小しましたが、インクジェットプリンターの需要は、新興国の景気回復を受けて前年を上回りました。医療機器の需要は海外を中心に堅調に推移し、産業機器の市場では、FPD露光装置や有機ELディスプレイ製造装置への需要が拡大しました。また、ネットワークカメラの市場についても拡大基調で推移しました。

平均為替レートにつきましては、米ドルが前期比で約4円円安の112.13円、ユーロが前期比で約6円円安の126.69円となりました。

当期は、オフィス向け複合機はカラー機が販売を牽引し、販売台数は前期を上回りました。レーザープリンターも、新興国需要の回復を受けて新製品の販売が堅調に推移し、販売台数は前期を上回りました。レンズ交換式デジタルカメラの販売台数は前期を下回りましたが、コンパクトデジタルカメラは、市場が縮小する中でも高付加価値製品が順調に販売を伸ばしたことで、販売台数は前年並みとなりました。インクジェットプリンターは、ホーム向け新製品や新興国向けの大容量インクモデルの拡販により、販売台数が前期を上回りました。産業機器では、旺盛な需要を捉えて半導体露光装置・FPD露光装置・有機ELディスプレイ製造装置の売上がともに伸長し、ネットワークカメラも市場の拡大を背景に順調に売上を伸ばしました。これらの結果、当期の売上高は、東芝メディカルシステムズ株式会社（2018年1月4日にキヤノンメディカルシステムズ株式会社に社名変更、以下「TMSC」）の新規連結影響もあり、前期比19.9%増の4兆800億円となりました。売上総利益率は、プロダクトミックスの影響を受けて前期を0.4ポイント下回る48.8%となったものの、売上総利益は、売上の増加や継続的なコストダウン活動などにより前期比19.0%増の1兆9,927億円となりました。営業費用は、オフィスビジネスユニットの商業印刷事業におけるのれんの減損損失やTMSCの新規連結影響などにより、前期比で15.0%増加しましたが、営業利益は、前期比44.8%増の3,315億円となりました。なお、営業利益から一時的な費用であるのれんの減損損失を除いた調整後営業利益は、前期比59.7%増の3,654億円となりました。営業外収益及び費用が、退職給付信託設定益や為替差損などにより前期比で66億円好転したため、税引前当期純利益は前期比44.6%増の3,539億円、当社株主に帰属する当期純利益は前期比60.6%増の2,419億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ84円93銭増の222円88銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、新製品の中小オフィス向け A3 カラー機 imageRUNNER ADVANCE C3500 シリーズが販売を伸ばすなど、ラインアップの強化を図った次世代カラー機の拡販を推し進めた結果、市場を上回る成長を実現し、販売台数は前期を上回りました。業務用高速・連帳プリンターについては、オセ社が製造する高速カットシート・インクジェットプリンターの VarioPrint i300 が低ランニングコストの優位性を活かし、販売台数を伸ばしました。また、レーザープリンターは、省電力・小型化を追求した新製品が販売を伸ばし、本体・消耗品ともに増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 3.2%増の 1 兆 8,659 億円となり、営業利益は前期比 6.6%増の 1,806 億円となりました。また、営業利益からのれんの減損損失を除いた調整後営業利益は、前期比 26.6%増の 2,146 億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、市場の縮小が緩やかになる中、新製品 EOS 6D Mark II をはじめとしたハイアマ向け製品の販売が底堅く推移し、欧米やわが国を中心にトップシェアを堅持しました。また、ミラーレスカメラでは、ハイアマ向け EOS M6 やエントリーユーザー向け EOS M100 などの販売が好調に推移しました。コンパクトデジタルカメラについては、高画質を追求した PowerShot G シリーズの新製品 G9 X Mark II などの高付加価値製品の拡販を推し進めたことで、市場が縮小する中でも販売台数は前年並みを維持しました。インクジェットプリンターは、デザインを刷新したホーム向け TS シリーズや新興国向けの大容量インクモデルが堅調に推移するとともに、プロフェッショナルフォト及びグラフィックアート市場向けの大判インクジェットプリンター imagePROGRAF PRO シリーズの売上も伸ばしたことで、販売台数は前期を上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 3.7%増の 1 兆 1,362 億円となり、営業利益は前期比 21.8%増の 1,759 億円となりました。

メディカルシステムビジネスユニットでは、業界最高水準の高精細撮影を可能とした新製品 Aquilion Precision が好評を博すなど、TMSC が販売する CT 装置が販売を伸ばし、わが国でトップシェアを堅持しました。また、超音波診断装置についても、独自の高精細画像技術を提供する Aplio i シリーズの販売が順調に推移しました。これらの結果、当ユニットの売上高は 4,362 億円となり、営業利益は 225 億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、データセンター向けメモリーの需要拡大を受けて販売台数を伸ばしました。FPD 露光装置や有機 EL ディ스플레이製造装置は、モバイル機器に搭載される高精細な有機 EL パネルへの活発な設備投資を背景に、大幅な増収となりました。また、ネットワークカメラについても、市場が拡大する中でアクシス社が順調に販売を伸ばし、大幅な増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 25.2%増の 7,317 億円となり、営業利益は前期から 493 億円改善し、568 億円の黒字となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、利益水準が回復したことなどにより、前期比で 903 億円増加し、5,906 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、前期に TMSC の全株式を取得する権利の対価への支払いがあったことなどにより前期より 6,721 億円減少し、1,650 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前期比で 7,624 億円増加し、4,255 億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得、長期債務の返済等により、3,405 億円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前期末から 916 億円増加して 7,218 億円となりました。

(4) 次期の見通し

次期の世界経済は、米国の経済は、税制改革が企業収益や設備投資を押し上げ、回復傾向が強まる見通しです。欧州経済は、良好な雇用環境を背景に個人消費は底堅く推移するものの、英国の EU 離脱交渉の先行きに対する不透明感の高まりから、回復は緩やかなものに留まる見通しです。中国の経済は公共投資と堅調な個人消費に支えられて安定成長へ向かい、東南アジアなどの新興国経済も輸出の増加により成長を維持する見通しです。わが国の経済は、雇用環境や個人消費が改善する中で緩やかな回復が続く見通しです。世界経済全体では、地政学リスクに対する懸念はあるものの、引き続き緩やかな拡大が見込まれております。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要は、モノクロ機の縮小をカラー機が補い、ほぼ前年並みの水準となる見通しです。レーザープリンターの市場も、先進国の需要は縮小するものの、新興国では需要の回復傾向が継続し、全体としては前年並みに推移する見通しです。一方、レンズ交換式デジタルカメラの需要は、緩やかな縮小傾向が継続し、コンパクトデジタルカメラについても、高付加価値製品は堅調に推移するものの、低価格モデルを中心に市場の縮小が続く見通しです。インクジェットプリンターの需要は、引き続き前年を上回る水準で推移する見通しです。医療機器の市場は、先進国における既存設備の更新需要や新興国での人口増加や疾病構造の変化に伴う医療ニーズの高まりを背景に堅調に推移する見通しです。また、産業機器では、半導体露光装置はデータセンター及びモバイル用のメモリー需要の拡大により好調に推移し、FPD 露光装置・有機 EL ディスプレイ製造装置についても、引き続きパネルメーカーの積極的な設備投資に伴う需要の拡大が見込まれます。ネットワークカメラについても、災害監視や犯罪抑止を目的とした利用に加え、マーケティング支援などへの多様な用途への展開が進み、市場の拡大が続く見込みです。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドルは前期比で約 2 円円高の 110 円、ユーロは前期比で約 3 円円安の 130 円を想定しております。通期の連結業績見通しは、この為替レートを前提として直近の経済見通しなどを加味し、売上高 4 兆 3,000 億円（前期比 5.4%増）、営業利益 4,200 億円（前期比 26.7%増）、税引前当期純利益 4,200 億円（前期比 18.7%増）及び当社株主に帰属する当期純利益 2,800 億円（前期比 15.7%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、ニューヨーク証券取引所に上場しており、1969 年に米国預託証券を米国店頭市場に登録して以降、長期間に渡り米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「米国会計原則」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、過年度の財務諸表との継続性を維持し、国際的な比較可能性を確保するために、米国会計原則の適用を継続しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2016年12月期 (2016年12月31日現在)	2017年12月期 (2017年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(2,099,748)	(2,232,649)	(132,901)
	現金及び現金同等物	630,193	721,814	91,621
	短期投資	3,206	1,965	△1,241
	売上債権	641,458	650,872	9,414
	たな卸資産	560,736	570,033	9,297
	前払費用及びその他の流動資産	264,155	287,965	23,810
	固定資産	(3,038,781)	(2,965,642)	(△73,139)
	長期債権	29,297	35,444	6,147
	投資	73,680	48,320	△25,360
	有形固定資産	1,194,976	1,126,620	△68,356
	無形固定資産	446,268	420,972	△25,296
	のれん	936,424	936,722	298
	その他の資産	358,136	397,564	39,428
	資産合計	5,138,529	5,198,291	59,762
	負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(983,369)	(1,109,480)
短期借入金及び1年以内に 返済する長期債務		1,850	39,328	37,478
買入債務		372,269	380,654	8,385
未払法人税等		30,514	77,501	46,987
未払費用		304,901	330,188	25,287
その他の流動負債		273,835	281,809	7,974
固定負債		(1,160,538)	(992,636)	(△167,902)
長期債務		611,289	493,238	△118,051
未払退職及び年金費用		407,200	365,582	△41,618
その他の固定負債		142,049	133,816	△8,233
負債合計		(2,143,907)	(2,102,116)	(△41,791)
株主資本		(2,783,129)	(2,870,630)	(87,501)
資本金		174,762	174,762	-
資本剰余金		401,385	401,386	1
利益剰余金合計		(3,417,286)	(3,496,191)	(78,905)
利益準備金	66,558	66,879	321	
その他の利益剰余金	3,350,728	3,429,312	78,584	
その他の包括利益(損失)累計額	△199,881	△143,228	56,653	
自己株式	△1,010,423	△1,058,481	△48,058	
非支配持分	211,493	225,545	14,052	
純資産合計	(2,994,622)	(3,096,175)	(101,553)	
負債及び純資産合計	5,138,529	5,198,291	59,762	

	2016年12月31日	2017年12月31日
(注) 1. 貸倒引当金	11,075	13,378
2. 減価償却累計額	2,578,342	2,638,055
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	△13,960	30,208
未実現有価証券評価損益	15,251	5,484
金融派生商品損益	△2,742	△180
年金債務調整額	△198,430	△178,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2016年12月期 (2016年10月1日～ 2016年12月31日)		2017年12月期 (2017年10月1日～ 2017年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
売上高	965,173	100.0	1,120,291	100.0	155,118
売上原価	505,066	52.3	573,730	51.2	68,664
売上総利益	460,107	47.7	546,561	48.8	86,454
営業費用					
販売費及び一般管理費	305,987	31.7	346,804	31.0	40,817
研究開発費	73,952	7.7	86,809	7.7	12,857
のれんの減損損失	-		33,912	3.0	-
合計	379,939	39.4	467,525	41.7	87,586
営業利益	80,168	8.3	79,036	7.1	△1,132
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,178		1,478		300
支払利息	△219		△236		△17
その他－純額	△8,492		8,239		16,731
合計	△7,533	△0.8	9,481	0.8	17,014
税引前四半期純利益	72,635	7.5	88,517	7.9	15,882
法人税等	22,751	2.3	28,776	2.6	6,025
非支配持分控除前 四半期純利益	49,884	5.2	59,741	5.3	9,857
非支配持分帰属損益	5,054	0.6	5,138	0.4	84
当社株主に帰属する 四半期純利益	44,830	4.6	54,603	4.9	9,773

(注) 当社は、米国会計基準以外の財務指標 (Non-GAAP財務指標) である調整後営業利益を開示情報に含めております。
この指標は、投資家の方々が、当社の恒常的な事業の業績を理解する上で有用な指標であると考えております。
なお、営業利益から調整後営業利益への照合調整表は以下の通りです。

営業利益から調整後営業利益への照合調整表

	2016年12月期 (2016年10月1日～ 2016年12月31日)		2017年12月期 (2017年10月1日～ 2017年12月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %
営業利益	80,168	8.3	79,036	7.1
のれんの減損損失	-		33,912	
調整後営業利益	80,168	8.3	112,948	10.1

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年12月31日)		2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売上高	3,401,487	100.0	4,080,015	100.0	678,528
売上原価	1,727,654	50.8	2,087,324	51.2	359,670
売上総利益	1,673,833	49.2	1,992,691	48.8	318,858
営業費用					
販売費及び一般管理費	1,142,591	33.6	1,297,247	31.8	154,656
研究開発費	302,376	8.9	330,053	8.1	27,677
のれんの減損損失	-		33,912	0.8	-
合計	1,444,967	42.5	1,661,212	40.7	216,245
営業利益	228,866	6.7	331,479	8.1	102,613
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	4,762		6,012		1,250
支払利息	△1,061		△818		243
その他－純額	12,084		17,211		5,127
合計	15,785	0.5	22,405	0.6	6,620
税引前当期純利益	244,651	7.2	353,884	8.7	109,233
法人税等	82,681	2.4	98,024	2.4	15,343
非支配持分控除前 当期純利益	161,970	4.8	255,860	6.3	93,890
非支配持分帰属損益	11,320	0.4	13,937	0.4	2,617
当社株主に帰属する 当期純利益	150,650	4.4	241,923	5.9	91,273

(注) 当社は、米国会計基準以外の財務指標 (Non-GAAP財務指標) である調整後営業利益を開示情報に含めております。
この指標は、投資家の方々が、当社の恒常的な事業の業績を理解する上で有用な指標であると考えております。
なお、営業利益から調整後営業利益への照合調整表は以下の通りです。

営業利益から調整後営業利益への照合調整表

	2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年12月31日)		2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年12月31日)	
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %
営業利益	228,866	6.7	331,479	8.1
のれんの減損損失	-		33,912	
調整後営業利益	228,866	6.7	365,391	9.0

(連結包括利益計算書)

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2016年12月期 (2016年10月1日～ 2016年12月31日)	2017年12月期 (2017年10月1日～ 2017年12月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	49,884	59,741	9,857
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	189,007	9,001	△180,006
未実現有価証券評価損益	5,184	△4,859	△10,043
金融派生商品損益	△4,514	909	5,423
年金債務調整額	△72,975	20,975	93,950
合計	116,702	26,026	△90,676
四半期包括利益(損失)	166,586	85,767	△80,819
非支配持分帰属四半期包括利益	5,584	7,731	2,147
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	161,002	78,036	△82,966

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年12月31日)	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年12月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前当期純利益	161,970	255,860	93,890
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	△107,666	47,090	154,756
未実現有価証券評価損益	997	△9,362	△10,359
金融派生商品損益	△2,948	2,588	5,536
年金債務調整額	△70,355	21,207	91,562
合計	△179,972	61,523	241,495
当期包括利益(損失)	△18,002	317,383	335,385
非支配持分帰属当期包括利益	1,745	18,807	17,062
当社株主に帰属する 当期包括利益(損失)	△19,747	298,576	318,323

(3) 連結売上高明細表

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間) (単位 百万円)

区 分	2016年12月期 (2016年10月1日～ 2016年12月31日)		2017年12月期 (2017年10月1日～ 2017年12月31日)		2017年12月期 2016年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オ フ ィ ス	485,850	50.3	493,199	44.0	101.5
イメージングシステム	324,742	33.6	340,920	30.4	105.0
メディカルシステム	—	—	103,682	9.3	—
産業機器その他	175,634	18.2	205,284	18.3	116.9
消 去	△21,053	△2.1	△22,794	△2.0	—
合 計	965,173	100.0	1,120,291	100.0	116.1
国 内	205,096	21.2	242,692	21.7	118.3
海 外	760,077	78.8	877,599	78.3	115.5
米 州	267,467	27.7	303,277	27.1	113.4
欧 州	262,324	27.2	289,104	25.8	110.2
アジア・オセアニア	230,286	23.9	285,218	25.4	123.9

*当社は、従来、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、2017年第2四半期より独立したメディカルシステムビジネスユニットとして開示しております。なお、2016年第4四半期連結会計期間においてメディカルシステムビジネスユニットに組み替えられるべき売上高に重要性はないため、組み替えを行っておりません。

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間) (単位 百万円)

区 分	2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年12月31日)		2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年12月31日)		2017年12月期 2016年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オ フ ィ ス	1,807,819	53.1	1,865,928	45.7	103.2
イメージングシステム	1,095,289	32.2	1,136,188	27.8	103.7
メディカルシステム	—	—	436,187	10.7	—
産業機器その他	584,660	17.2	731,704	17.9	125.2
消 去	△86,281	△2.5	△89,992	△2.1	—
合 計	3,401,487	100.0	4,080,015	100.0	119.9
国 内	706,979	20.8	884,828	21.7	125.2
海 外	2,694,508	79.2	3,195,187	78.3	118.6
米 州	963,544	28.3	1,107,515	27.1	114.9
欧 州	913,523	26.9	1,028,415	25.2	112.6
アジア・オセアニア	817,441	24.0	1,059,257	26.0	129.6

*当社は、従来、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、2017年第2四半期より独立したメディカルシステムビジネスユニットとして開示しております。なお、2016年第4四半期連結累計期間においてメディカルシステムビジネスユニットに組み替えられるべき売上高に重要性はないため、組み替えを行っておりません。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィスビジネスユニット：

オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタルプロダクションプリンティングシステム、
業務用高速・連帳プリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション

イメージングシステムビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、
交換レンズ、コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、
業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器、電卓

メディカルシステムビジネスユニット：

デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器

産業機器その他ビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、
マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 連結資本勘定計算書

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
			利益準備金	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計					
2016年12月期 (2016年1月1日～2016年12月31日)										
2015年12月31日現在残高	174,762	401,358	65,289	3,365,158	3,430,447	△29,742	△1,010,410	2,966,415	218,048	3,184,463
非支配持分との資本取引及びその他 当社株主への配当金		27		△163,810	△163,810			285 △163,810	△5,270	△4,985 △163,810
非支配持分への配当金									△4,077	△4,077
子会社の取得									1,047	1,047
利益準備金への振替			1,269	△1,269	-			-		-
包括利益										
当期純利益				150,650	150,650			150,650	11,320	161,970
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後										
為替換算調整額						△101,257		△101,257	△6,409	△107,666
未実現有価証券評価損益						1,196		1,196	△199	997
金融派生商品損益						△2,924		△2,924	△24	△2,948
年金債務調整額						△67,412		△67,412	△2,943	△70,355
当期包括利益(損失)								△19,747	1,745	△18,002
自己株式取得及び処分				△1	△1		△13	△14		△14
2016年12月31日現在残高	174,762	401,385	66,558	3,350,728	3,417,286	△199,881	△1,010,423	2,783,129	211,493	2,994,622
2017年12月期 (2017年1月1日～2017年12月31日)										
2016年12月31日現在残高	174,762	401,385	66,558	3,350,728	3,417,286	△199,881	△1,010,423	2,783,129	211,493	2,994,622
非支配持分との資本取引及びその他 当社株主への配当金		1		△162,887	△162,887			1 △162,887	△1	- △162,887
非支配持分への配当金									△4,814	△4,814
子会社の取得									60	60
利益準備金への振替			321	△321	-			-		-
包括利益										
当期純利益				241,923	241,923			241,923	13,937	255,860
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後										
為替換算調整額						44,168		44,168	2,922	47,090
未実現有価証券評価損益						△9,767		△9,767	405	△9,362
金融派生商品損益						2,562		2,562	26	2,588
年金債務調整額						19,690		19,690	1,517	21,207
当期包括利益(損失)								298,576	18,807	317,383
自己株式の取得							△50,036	△50,036		△50,036
自己株式の処分				△131	△131		1,978	1,847		1,847
2017年12月31日現在残高	174,762	401,386	66,879	3,429,312	3,496,191	△143,228	△1,058,481	2,870,630	225,545	3,096,175

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年12月31日)	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	161,970	255,860
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	250,096	261,881
固定資産売却損	5,203	6,935
のれんの減損損失	—	33,912
退職給付信託設定益	—	△17,836
法人税等繰延税額	7,188	△17,603
売上債権の減少(△増加)	△4,155	3,563
たな卸資産の減少	6,156	2,967
買入債務の増加	56,844	4,951
未払法人税等の増加(△減少)	△16,456	46,296
未払費用の増加(△減少)	△5,256	18,503
未払(前払)退職及び年金費用の増加	5,489	522
その他—純額	33,204	△9,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,283	590,557
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△206,971	△189,484
固定資産売却額	6,177	26,444
売却可能有価証券購入額	△84	△2,220
売却可能有価証券売却額及び償還額	1,181	970
定期預金の減少—純額	15,414	3,373
事業取得額(取得現金控除後)	△649,570	△6,557
投資による支払額	△4,460	△928
その他—純額	1,188	3,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△837,125	△165,010
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	610,552	1,570
長期債務の返済額	△856	△126,578
短期借入金の増加(△減少)—純額	△80,580	5,628
非支配持分の取得額	△4,993	—
配当金の支払額	△163,810	△162,887
自己株式取得及び処分	△14	△50,034
その他—純額	△4,607	△8,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,692	△340,464
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△22,270	6,538
現金及び現金同等物の純増減額	△3,420	91,621
現金及び現金同等物の期首残高	633,613	630,193
現金及び現金同等物の期末残高	630,193	721,814

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		2016年12月期 (2016年10月1日～ 2016年12月31日)		2017年12月期 (2017年10月1日～ 2017年12月31日)		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
オフィス	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	484,656		492,594		7,938	1.6
	2) セグメント間	1,194		605		△589	△49.3
	計	485,850	100.0	493,199	100.0	7,349	1.5
	2. 売上原価及び営業費用	437,225	90.0	465,909	94.5	28,684	6.6
	営業利益	48,625	10.0	27,290	5.5	△21,335	△43.9
イメージングシステム	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	324,455		340,738		16,283	5.0
	2) セグメント間	287		182		△105	△36.6
	計	324,742	100.0	340,920	100.0	16,178	5.0
	2. 売上原価及び営業費用	273,040	84.1	281,899	82.7	8,859	3.2
	営業利益	51,702	15.9	59,021	17.3	7,319	14.2
メディカルシステム	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		103,508		—	—
	2) セグメント間	—		174		—	—
	計	—	—	103,682	100.0	—	—
	2. 売上原価及び営業費用	—	—	98,742	95.2	—	—
	営業利益	—	—	4,940	4.8	—	—
産業機器 その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	156,062		183,451		27,389	17.6
	2) セグメント間	19,572		21,833		2,261	11.6
	計	175,634	100.0	205,284	100.0	29,650	16.9
	2. 売上原価及び営業費用	172,472	98.2	189,183	92.2	16,711	9.7
	営業利益	3,162	1.8	16,101	7.8	12,939	409.2
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△21,053		△22,794		△1,741	—
	計	△21,053	—	△22,794	—	△1,741	—
	2. 売上原価及び営業費用	2,268	—	5,522	—	3,254	—
	営業利益	△23,321	—	△28,316	—	△4,995	—
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	965,173		1,120,291		155,118	16.1
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	965,173	100.0	1,120,291	100.0	155,118	16.1
	2. 売上原価及び営業費用	885,005	91.7	1,041,255	92.9	156,250	17.7
	営業利益	80,168	8.3	79,036	7.1	△1,132	△1.4

*当社は、従来、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、2017年第2四半期より独立したメディカルシステムビジネスユニットとして開示しております。なお、2016年第4四半期連結会計期間において、メディカルシステムビジネスユニットに組み替えられるべき経営成績に重要性はないため、組み替えを行っておりません。

*2016年12月に取得したTMSCにかかる経営成績は、2017年第4四半期連結会計期間において、メディカルシステムビジネスユニットに含めており、TMSC買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等は「消去又は全社」に含めております。

営業利益から調整後営業利益への照合調整表

	2016年12月期 (2016年10月1日～ 2016年12月31日)		2017年12月期 (2017年10月1日～ 2017年12月31日)	
	金 額	(%)	金 額	(%)
オフィス				
営業利益	48,625	10.0	27,290	5.5
のれんの減損損失	—	—	33,912	—
調整後営業利益	48,625	10.0	61,202	12.4
連結				
営業利益	80,168	8.3	79,036	7.1
のれんの減損損失	—	—	33,912	—
調整後営業利益	80,168	8.3	112,948	10.1

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年12月31日)		2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年12月31日)		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
オフィス	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,804,862		1,863,688		58,826	3.3
	2) セグメント間	2,957		2,240		△717	△24.2
	計	1,807,819	100.0	1,865,928	100.0	58,109	3.2
	2. 売上原価及び営業費用	1,638,333	90.6	1,685,280	90.3	46,947	2.9
	営業利益	169,486	9.4	180,648	9.7	11,162	6.6
3. 総資産	961,749		962,006		257	0.0	
4. 減価償却費	78,319		74,377		△3,942	△5.0	
5. 資本的支出	72,189		47,653		△24,536	△34.0	
イメージングシステム	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,094,291		1,135,584		41,293	3.8
	2) セグメント間	998		604		△394	△39.5
	計	1,095,289	100.0	1,136,188	100.0	40,899	3.7
	2. 売上原価及び営業費用	950,876	86.8	960,275	84.5	9,399	1.0
	営業利益	144,413	13.2	175,913	15.5	31,500	21.8
3. 総資産	391,661		387,088		△4,573	△1.2	
4. 減価償却費	47,386		41,695		△5,691	△12.0	
5. 資本的支出	25,564		28,508		2,944	11.5	
メディカルシステム	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		434,985		—	—
	2) セグメント間	—		1,202		—	—
	計	—	—	436,187	100.0	—	—
	2. 売上原価及び営業費用	—	—	413,682	94.8	—	—
	営業利益	—	—	22,505	5.2	—	—
3. 総資産	204,755		238,824		34,069	16.6	
4. 減価償却費	—		5,212		—	—	
5. 資本的支出	—		8,963		—	—	
産業機器 その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	502,334		645,758		143,424	28.6
	2) セグメント間	82,326		85,946		3,620	4.4
	計	584,660	100.0	731,704	100.0	147,044	25.2
	2. 売上原価及び営業費用	577,212	98.7	674,916	92.2	97,704	16.9
	営業利益	7,448	1.3	56,788	7.8	49,340	662.5
3. 総資産	340,455		360,271		19,816	5.8	
4. 減価償却費	41,053		37,705		△3,348	△8.2	
5. 資本的支出	29,346		15,736		△13,610	△46.4	
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△86,281		△89,992		△3,711	—
	計	△86,281	—	△89,992	—	△3,711	—
	2. 売上原価及び営業費用	6,200	—	14,383	—	8,183	—
	営業利益	△92,481	—	△104,375	—	△11,894	—
3. 総資産	3,239,909		3,250,102		10,193	0.3	
4. 減価償却費	83,338		102,892		19,554	23.5	
5. 資本的支出	81,280		80,529		△751	△0.9	
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	3,401,487		4,080,015		678,528	19.9
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	3,401,487	100.0	4,080,015	100.0	678,528	19.9
	2. 売上原価及び営業費用	3,172,621	93.3	3,748,536	91.9	575,915	18.2
	営業利益	228,866	6.7	331,479	8.1	102,613	44.8
3. 総資産	5,138,529		5,198,291		59,762	1.2	
4. 減価償却費	250,096		261,881		11,785	4.7	
5. 資本的支出	208,379		181,389		△26,990	△13.0	

*当社は、従来、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、2017年第2四半期より独立したメディカルシステムビジネスユニットとして開示しております。「3. 総資産」に関しては、当期の変更に合わせて、2016年12月期の総資産の金額を、産業機器その他ビジネスユニットからメディカルシステムビジネスユニットに組み替えて表示しております。なお、「3. 総資産」以外の2016年第4四半期連結累計期間における経営成績に関しては重要性はないため、組み替えを行っておりません。

*2016年12月に取得したTMSCにかかる経営成績は、2017年第4四半期連結累計期間において、メディカルシステムビジネスユニットに含めており、TMSC買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等は「消去又は全社」に含めております。

営業利益から調整後営業利益への照合調整表

オフィス	2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年12月31日)		2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年12月31日)	
	金額	(%)	金額	(%)
営業利益	169,486	9.4	180,648	9.7
のれんの減損損失	-		33,912	
調整後営業利益	169,486	9.4	214,560	11.5
連結				
	金額	(%)	金額	(%)
営業利益	228,866	6.7	331,479	8.1
のれんの減損損失	-		33,912	
調整後営業利益	228,866	6.7	365,391	9.0

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

新会計基準

2017年1月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2017-4「のれんの減損の会計処理の簡素化」を発行しました。この基準は、のれんの減損テストにおいて、第2ステップを廃止し、のれんの減損損失をのれんの帳簿価額を超えない範囲で、報告単位の帳簿価額がその報告単位の公正価値を超過する金額として測定するものです。当社は、2017年1月1日より後に実施されたのれんの減損テストから、この基準を早期適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

① 1株当たり情報

	(単位 百万円)	
	2016年12月期	2017年12月期
当社株主に帰属する当期純利益	150,650	241,923
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	150,650	241,923
		(単位 株式数)
平均発行済普通株式数	1,092,070,680	1,085,439,370
希薄化後発行済普通株式数	1,092,070,680	1,085,439,370
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		(単位 円)
基本的	137.95	222.88
希薄化後	137.95	222.88

② 重要な後発事象

該当事項はありません。

(注)

当社は、2017年年間決算短信より、従来短信内で開示しておりました「単独決算業績」、「単独決算の状況」、「利益配分に関する基本方針及び当期の配当」、「企業集団の状況」、「経営方針」、「連結範囲及び持分法の適用に関する事項」、「1株当たり情報及び重要な後発事象以外の連結財務諸表に関する注記事項」、「米国会計基準以外の財務指標(Non-GAAP財務指標)に関する注記(フリーキャッシュ・フロー)」、「個別財務諸表」を省略いたしました。当該情報につきましては、「第117期 有価証券報告書」等、他の開示資料にて開示いたします。

当社は、2017年年間決算短信より、従来短信内の補足資料として掲載しておりました「決算補足資料(連結)」を省略いたしました。当該情報につきましては、「2017年12月期 決算説明会補足資料」として、当社ホームページ上に掲載いたします。

監査役の異動

(1) 新任監査役候補

<2018年3月29日付就任>

中村 正陽 (現 常務執行役員 渉外本部長)

樫本 浩一 (現 第一生命保険株式会社 支配人秘書部長
／第一生命ホールディングス株式会社 支配人総務ユニット長)

(2) 退任予定監査役

<2018年3月29日付退任>

常勤監査役 荒木 誠

監査役 北村 国芳

以 上

執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

<2018年4月1日付就任>

相馬 克良 (福島キヤノン株式会社 社長)

大森 正樹 (生産技術本部 生産技術研究所 所長)

(2) 退任予定執行役員

<2018年3月31日付退任>

専務執行役員 Rokus van Iperen

専務執行役員 谷 泰弘

常務執行役員 末松 浩之

<2018年3月29日付退任>

常務執行役員 中村 正陽

以 上